

法人税改革と激動する国際課税

日本租税研究協会第66回租税研究大会記録

東京大会 於 日本工業倶楽部 平成26年9月17日(水)～18日(木)

会長挨拶

第66回租税研究大会開催にあたり ……………西田厚聰

〈第1日〉

◆報告 法人税改革—課税ベースの拡大と地方税源の拡充— ……………田近栄治

◇討論会 税制改革を巡る現状と課題 ……………岩崎政明 (司会)
佐藤慎一／西山由美／秦 邦昭／平嶋彰英

〈第2日〉

◆報告 国際課税におけるミスマッチとその対応について ……………岡村忠生

◇討論会 国際課税を巡る現状と課題 ……………渡辺裕泰 (司会)
青山慶二／浅妻章如／小宮敦史／古田 洋

大阪大会 於 関電会館 平成26年10月1日(水)

副会長挨拶

第66回租税研究大会大阪大会開催にあたり ……………宇野郁夫

◆報告 税制における交際費の意義と課税のあり方 ……………谷口勢津夫

◇討論会 税制改革を巡る現状と課題 ……………林 宜嗣 (司会)
青木信之／神山弘行／藤井健志／八塩裕之

目 次

東京大会（日本工業倶楽部）

会長挨拶

第66回租税研究大会開催にあたり _____ 1

公益社団法人日本租税研究協会会長 西田 厚聰
(株式会社東芝 相談役)

報告 9月17日(水)・午前

法人税改革—課税ベースの拡大と地方税源の拡充— _____ 3

一橋大学大学院経済学研究科特任教授 田近 栄治

1. はじめに.....	3
2. 講演の構成.....	4
3. 法人税引き下げ—なぜ必要か—.....	5
4. 法人税改革に当たっての原則.....	7
5. 何が問題となっているか.....	8
6. 改革をどう進めるか.....	13
Q & A.....	15
資料 法人税改革—課題ベースの拡大と地方税源の拡充—.....	16

◆討論会 9月17日(水)・午後

税制改革を巡る現状と課題 _____ 31

司 会	横浜国立大学大学院国際社会科学研究科教授	岩崎 政明
参加者 (五十音順)		
	財務省主税局長	佐藤 慎一
	明治学院大学経済学部教授	西山 由美
	(公社)日本租税研究協会専務理事	秦 邦昭
	総務省自治税務局長	平嶋 彰英

はじめに	32
I. 最近の経済・財政情勢	32
1. 全体像	33
2. 経済政策	33
3. 経済状況	34
4. 成長戦略	35
5. 財政	36
II. 税制における当面の諸課題	37
1. 消費税関係	37
2. 法人税関係	38
3. 所得税関係	39
4. 国際課税関係	40
5. まとめ	40
III. 財政・税制（国税）への意見	41
(西山)	
1. 消費課税の原則—公平と効率	41
2. 日本の持続的な発展と税制	42
3. 子育て支援と所得税	42
4. 消費税における課税事業者登録制度	43
(秦)	
1. 我が国の経済環境	43
2. 財政の健全化	43
3. 税制改革の方向性	44
4. 債務残高と一体改革	44
5. 法人税	44
6. 消費税	45
7. 所得税	45
8. 国際課税	45
9. 今後の法人税改革	45
(佐藤)	
1. 公平性と効率性	45
2. 日本の持続的な発展と税制	46
3. 子育て支援と所得税	46
4. 消費税における課税事業者登録制度	47
5. 債務残高と一体改革	47
6. 今後の法人税改革	48
IV. 地方財政・地方税制の現状と課題	48
1. 総論：地方税財政の現状と課題	49
V. 各論：平成27年度税制改正に向けた主な課題	51
1. 地方法人課税関係	51

2. 車体課税	54
3. 固定資産税	54
4. 軽油引取税	55
5. ゴルフ場利用税	55
VI. 地方財政・地方税制への意見	55
(西山)	
1. 地方財政	55
2. 地方消費税	56
(秦)	
1. 地方税制総論	56
2. 地方財政の債務残高と一体改革	57
3. 地方税における個人と法人の負担の在り方	57
4. 事業税	57
5. 償却資産課税	57
6. 今後の地方法人課税改革	57
(平嶋)	
1. 地方財政	58
2. 地方消費税	58
3. 地方財政の累積債務問題と一体改革	58
4. 今後の地方法人課税改革	59
おわりに	59

◆報告 9月18日(木)・午前

国際課税におけるミスマッチとその対応について———60

京都大学大学院法学研究科教授 岡村 忠生

1. はじめに	60
> BEPS 行動計画 2 とハイブリッド・ミスマッチ	60
> 法人課税における利子控除	61
2. 問題の所在	62
> 様々なミスマッチ (不整合)	62
> ハイブリッド要素による不整合	63
> 国内法による国際的不整合への対応	63
3. BEPS の観点から	65
> 支払いへの着目と 3 つの方策	65
> 両当事者を合わせた税負担の減少	66
> ハイブリッド金融手段	67

>ハイブリッド主体……………69	
>第三国への拡大（不整合の輸入）……………70	
4. まとめ……………72	

資料編	国際課税におけるミスマッチとその対応について……………75
-----	-------------------------------

◆討論会 9月18日(木)・午後

国際課税を巡る現状と課題 —97

司 会	早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授	渡辺 裕泰
参加者（五十音順）		
	早稲田大学大学院会計研究科教授	青山 慶二
	立教大学法学部国際ビジネス法学科教授	浅妻 章如
	財務省主税局参事官室企画官	小宮 敦史
	(株)東芝財務部長付（租研事業部長）	古田 洋

はじめに……………98	
-------------	--

I. 平成26年度税制改正の概要（国際課税原則の帰属主義への見直し等）……………99	
国際課税原則の帰属主義への見直しのポイント	国際課税資料1／対比表（総合主義・帰属主義）
国際課税資料2／総合主義と帰属主義の違い	国際課税資料3／総合主義（全所得主義）と帰属主義の課税方式の違い（所得の種類別）
国際課税資料4／外国法人の国内支店に対する課税の新しい考え方（OECD承認アプローチ）	国際課税資料5／総合主義から帰属主義への移行の意義（二重課税又は二重非課税のリスクの緩和）
国際課税資料6／内国法人に対する外国税額控除	国際課税資料7／移転価格税制における第三者介入取引の対象範囲の見直し
国際課税資料8	
II. 平成26年度税制改正概要への意見 ……………104	
（青山）	
帰属主義の意義／帰属主義のグローバル基準化に向けたハードル／租税回避への耐久力の評価／TP税制との格差の縮小／PE帰属所得とその他国内源泉所得／内部取引の文書化／移転価格の未解決の問題／納税者向けガイダンス	
（浅妻）	
帰属所得主義について	
（古田）	
内国法人である一般事業会社における注意点について／国外源泉所得の計算について／内部取引に関わる文書化について	
（小宮）	
PE帰属所得に係る行為計算否認規定／所得計算の簡素化／文書化について／グロー	

バル基準化に向けたハードル/PE 帰属所得の分類/外税控除/一般事業会社における注意点

Ⅲ. G20/OECD を中心とした国際的な議論の潮流	111
1. BEPS (税源浸食と利益移転) プロジェクトの現状	111
税源浸食と利益移転 (BEPS) 行動計画 国際課税資料9/BEPS プロジェクトの歩み 国際課税資料10/BEPS の問題点 国際課税資料11/OECD 租税委員会 BEPS 行動計画 (概要) 国際課税資料12-14/行動1 電子経済の課税上の課題への対処 国際課税資料15/行動1 電子経済の課税上の課題への対処 国際課税資料16/行動2 ハイブリッド・ミスマッチの効果の無効化 国際課税資料17/ハイブリッド金融商品 (支払者側で損金算入, 受領者側で益金不算入となる配当のケース 国際課税資料18/行動5 有害税制への対抗 国際課税資料19/行動6 条約の濫用防止 国際課税資料21-22/行動8 無形資産に係る移転価格ルールの策定 国際課税資料23-24/行動13 移転価格関連の文書化の再検討 国際課税資料25/行動13 移転価格税制の文書化に関するルールの策定 国際課税資料26/行動15 多国間協定の開発 国際課税資料27-28	
2. 自動的情報交換を巡る最近の動向	
非居住者に係る自動的情報交換を巡る国際的取組みの経緯 国際課税資料29/共通報告基準による自動的情報交換のイメージ (日本⇒外国) 国際課税資料30/共通報告基準による自動的情報交換のイメージ (外国⇒日本) 国際課税資料31/共通報告基準の概要 国際課税資料32/G20サミット首脳宣言 (仮訳抜粋) 国際課税資料33-34	
Ⅳ. G20/OECD を中心とした国際的な議論に対する意見	119
(青山)	
現時点での評価と今後の進捗予測について/産業界からのインプット/BEPS へ取り組むG20のモメンタム/PE 概念の抜本的見直しの見通し/わが国での GAAR 立法化の検討/移転価格関連の文書化	
(浅妻)	
電子商取引における PE について	
(古田)	
BEPS について/行動計画2について/行動計画6について/行動計画13について	
(小宮)	
合意形成の必要な課題/PE 概念の見直し/リンクルールについて/LOB と PPT, 導管取引防止規定の導入/移転価格関連の文書化/情報発信について	
おわりに	127

大阪大会（関電会館）

副会長挨拶

第66回租税研究大会大阪大会開催にあたり—————129

公益社団法人日本租税研究協会副会長 宇野 郁夫
(日本生命保険相互会社相談役)

◆報告 10月1日(水)・午前

税制における交際費の意義と課税のあり方—————131

大阪大学大学院高等司法研究科教授 谷口 勢津夫

1. はじめに	131
2. 法人税における交際費課税	132
2-1. 交際費課税（狭義）の沿革.....	132
2-1-1. 創設前期.....	132
2-1-2. 第1期～第6期.....	134
2-2. 交際費課税（狭義）の機能的意義.....	135
2-3. 交際費課税（狭義）の法的意義.....	137
2-3-1. 「交際費」に関する法令の定め.....	137
2-3-2. 「交際費等」の解釈.....	137
2-3-3. 三要件の各要件の個別検討.....	138
3. 所得税における交際費課税	139
3-1. 所得税における交際費.....	139
3-2. 事業所得者に対する交際費課税.....	139
3-2-1. 必要経費と家事費.....	139
3-2-2. 一般対応の必要経費に係る業務関連性要件の解釈.....	140
3-2-3. 検討.....	141
3-3. 給与所得者に対する交際費課税.....	144
4. おわりに	146
レジュメ	
税制における交際費の意義と課税のあり方	147

税制改革を巡る現状と課題 171

司 会	関西学院大学経済学部教授	林 宜嗣
参加者 (五十音順)		
	総務省大臣官房審議官	青木 信之
	神戸大学大学院法学研究科准教授	神山 弘行
	財務省大臣官房審議官	藤井 健志
	京都産業大学大学院経済学研究科准教授	八塩 裕之

はじめに	172
I. 最近の経済・財政情勢	172
1. 全体像	172
2. 経済政策	173
3. 経済状況	173
4. 成長戦略	175
5. 財政	176
II. 地方財政・地方税制の現状と課題	177
1. 総論：地方税財政の現状と課題	177
III. 財政・税制の総論への意見	180
(神山)	
タックス・ミックスの理念／課税ベースの付加価値税化／社会保障財源と租税負担の構造／世代間衡平の問題	
(八塩)	
「消費税率10%」後の税・財政をどう考えるか／長期的な見通しが必要ではないか／「地方の衰退」をどのように食い止めるか／個人住民税の空洞化	
(藤井)	
社会保障制度と租税との関係／付加価値課税のメリット／世代間の負担の在り方／プライマリーバランス黒字化に向けて	
(青木)	
付加価値に係る税制／将来世代への負担について／個人住民税の在り方	
IV. 税制における当面の課題	187
1. 消費税関係	187
2. 法人税関係	188
3. 所得税関係	190
4. 国際課税関係	190
V. 各論：平成27年度税制改正に向けた主な課題	190
1. 地方法人課税関係	190

2. 車体課税……………	193
3. 固定資産税……………	193
4. ふるさと納税……………	193
VI. 個別税制の現状と課題についての討論 ……………	194
(神山)	
消費税と法人税の改革について／所得型付加価値税のメリット，デメリット／税源の偏在性	
(八塩)	
消費税の軽減税率／固定資産税の償却資産課税について	
(藤井)	
軽減税率の課題／法人税の課税方式	
(青木)	
所得型にしている理由／固定資産税の償却資産課税について	
おわりに ……………	198

<資料編>

- ◎財政・税制関係資料（財務省主税局） 目次
資料①～⑥
- ◎地方税制関係資料（総務省自治税務局） 目次
資料①～⑥
- ◎国際課税関係資料（主税局参事官室） 目次
資料 1～34